

歯科口腔保健 専門委員会が目標項目の進捗状況評価
基本的事項

歯の本数改善も歯周炎は悪化傾向

厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会の歯科口腔保健の推進に関する専門委員会(委員長 三浦宏子国立保健医療科学院国際協力研究部長)の第4回会合が6月26日に開かれ、平成34年度までの概ね10年間を目標・計画期間とする「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」の進捗状況を評価した。策定時の値と直近実績値を比較すると、う蝕のない者や残存歯の本数で改善がみられる一方、40歳代と60歳代で歯周炎を有する者の割合は悪化の傾向が認められた。

歯科口腔保健の推進に関する基本的事項は歯科疾患の予防、口腔機能の維持・向上、歯科口腔保健、社会環境の整備の各領域を向上させ、大目標である「口腔の健康の保

持・増進に関する健康格差の縮小」を目指す。ライフステージごとに19の目標値を設定しており、このうち10項目は第2次健康日本21の歯・口腔の健康分野と重複している(健康日本21は5項目での評価)。29年度は中間評価の年にあたり、同専門委員会の議論は第2次健康日本21の中間評価にも反映することとなる。

基本的事項の中間評価は健康日本21とは違い、5段階での評価となる。この日は現時点で判明している調査研究の直近実績値から、各項目の進捗状況を評価し、4項目を「改善しており、目標を達成している」、1項目を「悪化している」と判定した。評価保留の項目は28年歯科疾患実態調査結果の詳細がまとまる秋に評価を行う。

厚生労働省の調べでは、3歳児(歯科健康診査)でう蝕のない者の割合は年々増加している。27年は83・0%で策定時21年の77・1%から5・9ポイント上昇。目標には達していないものの、このまま推移すれば34年度までに90%に増加させるとする目標値を達成できると考えられ、a2評価の「改善しているが、目標値は達成していない」と判定した。

12歳児でう蝕のない者の割合も「改善しているが、目標を達成していない」と判定した。28年学校保健統計調査の結果、23年比9・9ポイント増の64・5%となり、目標値の65%の達成まで0・5%の状況にある。12歳児のう蝕のない者の増加には、歯磨きに対するフッ素の割合の増加、集団応用のフッ化物洗口の実施施設・実施人数の増加が寄与していると考えられると指摘した。

20歳代で歯肉に炎症所見を

◇ 現時点における19目標項目の進捗状況

策定時の値と直近値を比較	項目数
a1 改善しており、目標を達成している	4
a2 改善しているが、目標を達成していない	6
b 変わらない	3
c 悪化している	1
d 設定した指標又は把握方法が異なるため評価困難	0
(-) : 評価保留(直近の数値が判明してから評価予定)	5

有する者の割合は27・1%(26年国民健康・栄養調査)で、25%の目標値に向けて改善しているものの、40歳代で進行した歯周炎を有する者の割合は策定時17年の37・3%に対し、28年歯科疾患実態調査では40歳44・9%、45歳44・6%と悪化傾向を

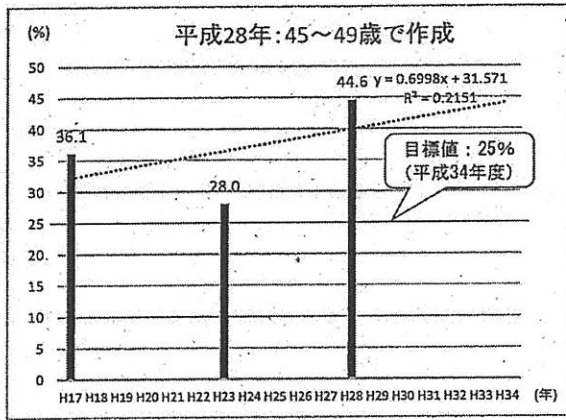
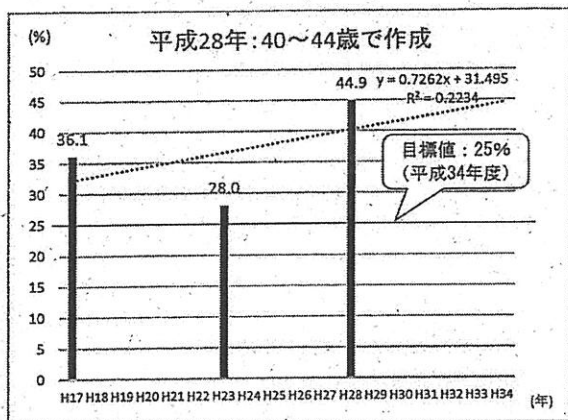
認められた。60歳代についても60歳～64歳57・9%、65～69歳60・5%と悪化傾向を認められた(下図)。

中間評価では40歳代と60歳代での歯周炎について、現状のままだと目標値の達成は困難と思われると分析。ただ、評価には最新の調査結果の公表を待つ必要がある、現時点では「評価保留」とした。また、28年の同調査から歯周病の評価手法に一部変更があり、歯肉出血と歯周ポケットに分けて確認することとなったため、4mm以上の歯周ポケットを有する者が増加した可能性を示唆した。

一方、40歳で喪失歯のない者の割合は、策定時17年の54・1%から28年には35～39歳79・5%、40～44歳68・9%に増加した。75%に増加させる目標値の達成に向けて改善傾向にあったものの、最新の調査結果を待つ必要がある、現時点では評価困難とした。60歳で24歯以上の自分の

1. 歯科疾患の予防における目標
 (3) 成人期 ② 40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少

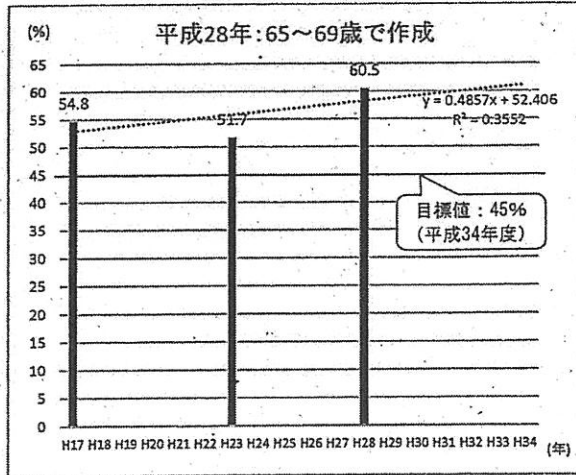
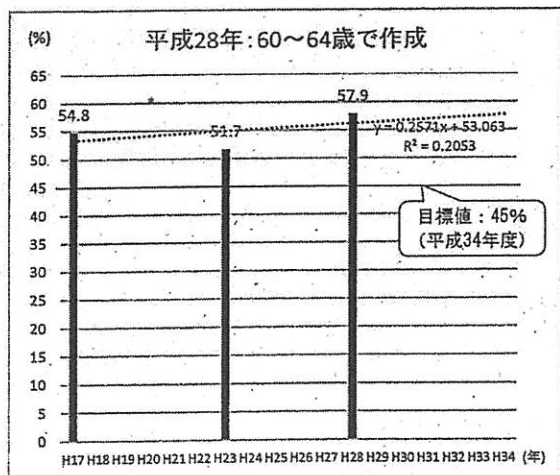
40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の推移



出典: 歯科疾患実態調査

1. 歯科疾患の予防における目標
 (4) 高齢期 ② 60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少

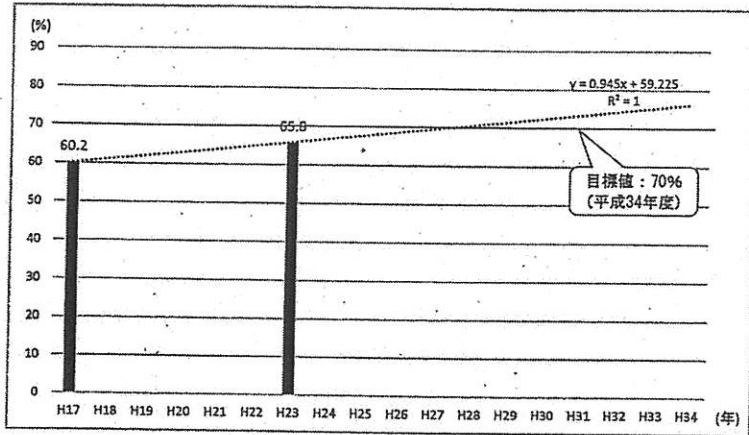
60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の推移



出典: 歯科疾患実態調査

1. 歯科疾患の予防における目標
(4)高齢期 ㊸ 60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加

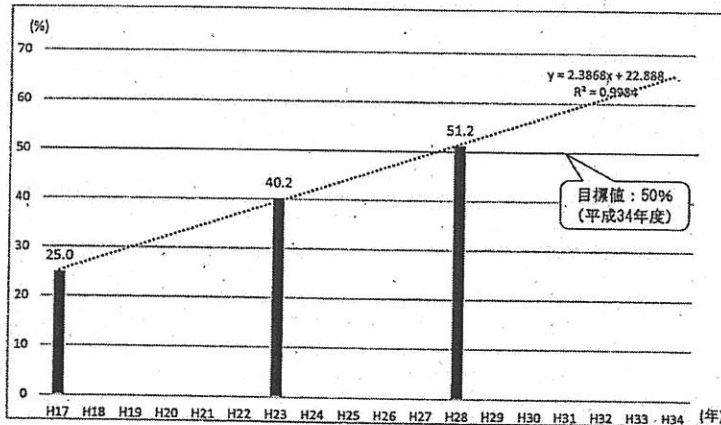
60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の推移



出典: 歯科疾患実態調査

1. 歯科疾患の予防における目標
(4)高齢期 ㊹ 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加

80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の推移



出典: 歯科疾患実態調査

歯を有する者の割合(左図)も65・8%に増加し、34年度には目標値を達成する見込みとなったが、最新の調査結果を待つ必要がある、現時点では評価困難とした。

「80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加(8020達成者)は、al評価の「改善しており、目標を達成している」と判定した。残存歯数の増加は、前述の歯

周炎の増加の要因の一つとして考えられるとしている。8020達成者の割合とともに、目標達成済みと評価されたのは、「3歳児のう蝕がない者の割合が80%以上であ

る都道府県の増加(27年実績値26都道府県、目標値23都道府県)、「12歳児の一人平均歯数が1・0歯未満である都道府県の増加(28年28、目標値28)、「歯科口腔保健の推進に関する条例を制定している都道府県の増加(29年43、目標値36)。条例の制定については、市区町村単位のほうがよりきめ細やかに対応できる可能性も踏まえ、34年度以降の目標値の検討を行う必要があるとされた。

■障害者施設での検診悪化
「障害者支援施設及び障害者入所施設での定期的な歯科検診実施率の増加」は、c評価の「悪化している」の判定を受けた。定期的な年1回以上の検診を実施している施設は策定時の23年が66・9%、実績値の28年が62・9%であり、90%に増加させる目標値に反して減少した。

10月の次回会合では、中間評価報告書の骨子案をもとに議論する。